

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)」は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国のテクノロジー関連企業の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第4期末(2023年10月17日)

基準価額	10,416円
純資産総額	58,520百万円
第4期	
騰落率	31.2%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

作成対象期間：2023年4月18日～2023年10月17日

交付運用報告書

第4期(決算日2023年10月17日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

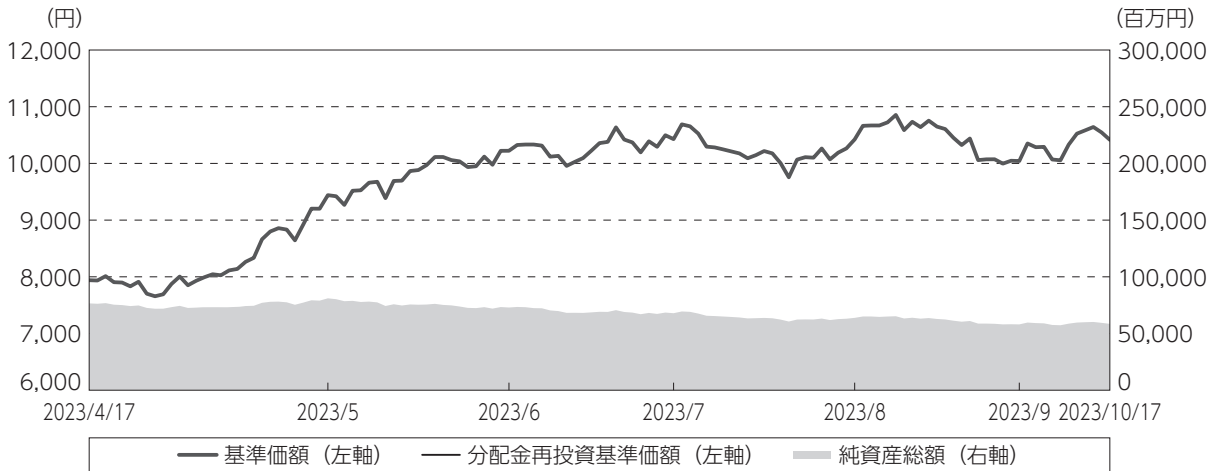
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年4月18日～2023年10月17日)



期首：7,940円

期末：10,416円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：31.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年4月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)の大手企業や半導体メーカー、ソフトウェア企業の株価上昇がプラス要因となりました。個別銘柄では、META PLATFORMS INCやNVIDIA CORP、MONGO DB INCなどの組入れがプラス要因となりました。
- ・為替市場において、米ドルが円に対して上昇(円安)したことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・太陽電池モジュールメーカーや医療機器メーカーの株価下落がマイナスに影響しました。個別銘柄では、FIRST SOLAR INCやDEXCOM INCの株価下落がマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年4月18日～2023年10月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	63	0.649	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.193)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	64	0.656	
期中の平均基準価額は、9,708円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

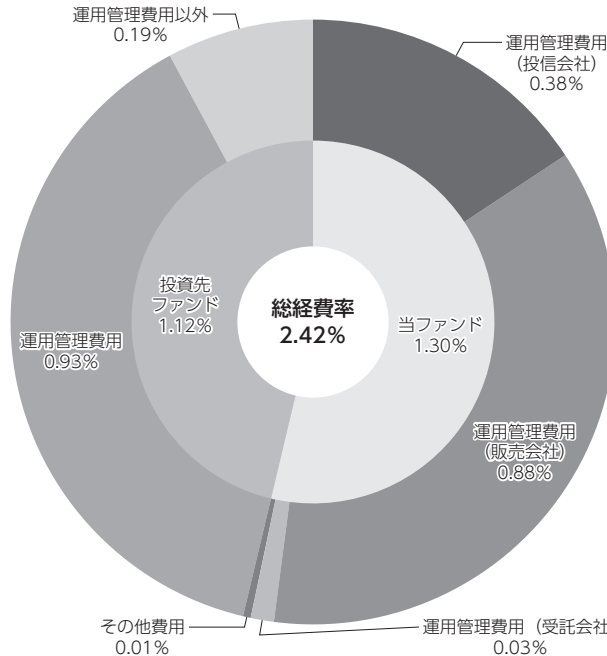
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.42%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.42
①当ファンドの費用の比率	1.30
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.93
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.19

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年10月17日～2023年10月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2021年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年10月25日 設定日	2022年10月17日 決算日	2023年10月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	7,302	10,416
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 27.0	42.6
S&P 500指数(円換算後)騰落率 (%)	—	3.0	22.9
純資産総額 (百万円)	15,767	82,620	58,520

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年10月17日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) S&P 500指数(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2023年4月18日～2023年10月17日)

米国株式市場は、期首から2023年5月にかけては、シリコンバレーバンク（SVB）破綻に端を発する金融システムへの不安や米国政府の債務上限問題の不透明感などから下落する場面があったものの、堅調な企業決算などが市場の支援材料となりました。6月から7月にかけては、米国政府の債務上限問題が解決したことや、堅調な経済指標などから景気の改善が意識され、堅調に推移しました。8月の前半では米国債の格下げや四半期定例国債入札を受けて金利が大幅に上昇する中、株式市場は下落しましたが、8月の後半はジャクソンホール会合の米連邦準備制度理事会（FRB）の議長講演で新たなタカ派的な内容が示されなかったことなどを受けて反発に転じました。その後期末にかけては、産油国による自主減産を受けた原油価格上昇からインフレ懸念が高まったことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利見通しが引き上げられたことによって、金利上昇へと繋がり、株式市場の下押し圧力となりました。

為替（米ドル／円）は、期中に上昇（米ドル高／円安）する展開になりました。2023年7月の日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まった局面において米ドル／円に下落の動きが見られたものの、米国債金利の上昇に伴う日米の金利差拡大を背景に、米ドル／円は上値を試す展開が足元にかけて続きました。

国内短期金融市場では、植田日銀新総裁が就任した後の金融政策決定会合において、現状の金融緩和政策の維持が決定されたことから、1年国債利回りが-0.1%台半ばへ低下しました。しかしその後、2023年7月の金融政策決定会合において、長短金利操作（YCC、イールドカーブ・コントロール）の運用柔軟化が決定されたことを受け、金融緩和の修正期待が高まったことから、1年国債利回りは-0.06%近辺まで上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年4月18日～2023年10月17日)

<米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)>

「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド（Iクラス）（円建て）」、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」を主要投資対象とし、「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド（Iクラス）（円建て）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド（Iクラス）（円建て）

主に米国のテクノロジー関連企業に投資することにより、長期的な資産の成長を目指した運用を行いました。当期においては、ソフトウェアセクターへの投資比率を最大に維持し、同セクターへの投資比率は期を通じて拡大しました。一方で、ITサービスセクターへの投資比率は期を通じて若干上昇したものの、当ポートフォリオの中で最も低い投資比率となりました。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

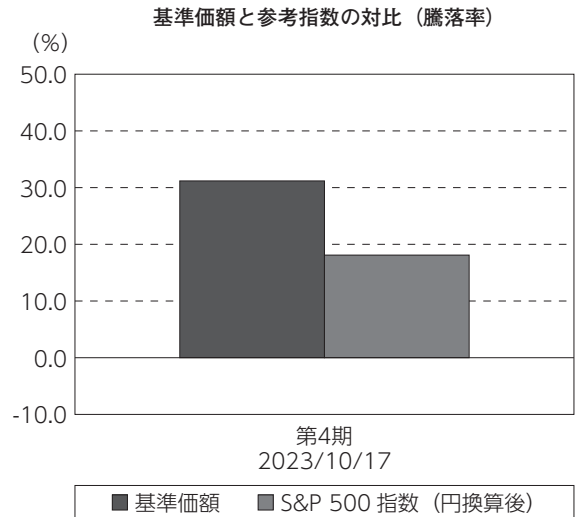
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年4月18日～2023年10月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、S&P 500 指数 (円換算後) です。

分配金

(2023年4月18日～2023年10月17日)

当ファンドは、年2回、4月および10月の各月の17日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第4期
	2023年4月18日～ 2023年10月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,154

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

米国株式市場は当面、上下に値動きの大きい展開が想定されます。短期的には企業の決算発表への警戒感から、神経質な動きが続くと予想されます。また、個人消費関連指標の発表や消費者物価指数(CPI)の動向に市場の注目が集まると考えています。2023年末にかけては個人消費の鈍化による企業業績の下振れに対する警戒感から上値の重い展開を想定しますが、2024年以降は企業業績回復への期待や長期金利の低下に対する期待から株価は堅調に推移すると予想します。

為替市場(米ドル/円)は堅調地合いが継続すると予想されます。米国と日本の金利差が引き続き高水準であることから、相対的に金利の低い円を売り、相対的に金利の高い米ドルを買うことで金利差の獲得を狙う、いわゆる「円キャリートレード」に支えられる展開を想定しています。

国内短期金融市場は当面、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれますが、日銀の植田総裁はマイナス金利解除のための物価・賃金データが2023年末までに揃う可能性があると言っていることから、日銀の利上げリスクが意識される展開を想定しています。こうした投資環境の中、1年国債利回りは0%をやや下回る水準で推移すると予想します。

<米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)>

「J Pモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て)」を高位に組み入れて運用を行います。

○J Pモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て)

長期的なイノベーションと変革の流れは止まっておらず、引き続き技術の進歩と、様々なセクターにおける普及に着目しています。生成AI(人工知能)に対する期待が追い風となっており、恩恵を受けるであろう銘柄への投資を継続することで、収益獲得を目指します。セクター別では、インターネットセクターや半導体セクターを選好しています。AIや自動化、電化への注目が半導体セクターの成長を支えるものとみています。また、AIによる需要からクラウド関連事業についても前向きに捉えています。一方、ソフトウェアセクターやITサービスセクターについては慎重に銘柄を選別していますが、ソフトウェアセクターでは株価下落で魅力が増した銘柄も出てきています。景気後退懸念が高まっており、米国株にとって逆風となり得るリスクについて、引き続き注視していきます。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を選好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

実質組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジは行わない方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

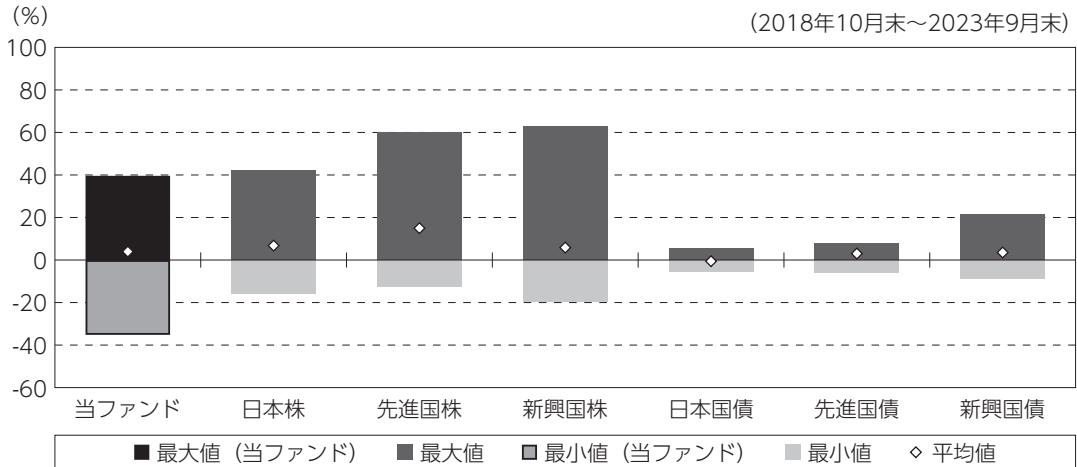
- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、信託期間の延長に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日:2023年7月15日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2021年10月25日から2045年10月16日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国のテクノロジー関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	J Pモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て) およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	J Pモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て)	米国のテクノロジー関連企業の株式を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	ポートフォリオの構築にあたっては、ファンダメンタルズ分析を用いたボトムアップリサーチに基づき銘柄を選定します。また、環境や社会要因についてプラスの特性を持ち、良好なガバナンスを行うと評価する企業に投資を行うために、独自のESGスコアリング手法や外部データを活用します。	
分配方針	年2回、4月および10月の各月の17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 35.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.0	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2022年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

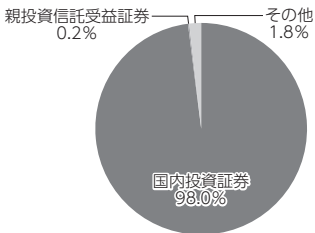
組入資産の内容

(2023年10月17日現在)

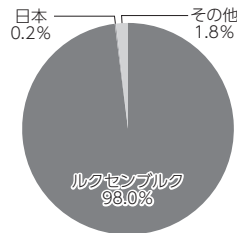
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
	%
JPMorgan・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(クラス)(円建て)	98.0
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2
組入銘柄数	2銘柄

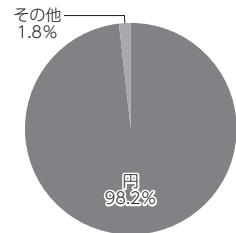
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第4期末
	2023年10月17日
純資産総額	58,520,588,776円
受益権総口数	56,185,592,153口
1万口当たり基準価額	10,416円

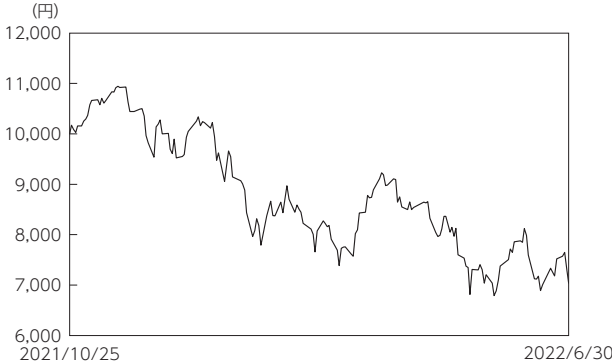
(注) 期中における追加設定元本額は4,828,416,448円、同解約元本額は45,078,105,546円です。

組入上位ファンドの概要

J Pモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (1クラス) (円建て)

※ J.P.モルガン・アセット・マネジメントのデータを基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年10月25日～2022年6月30日)

当ファンドにおける1万口当たりの費用の明細に関する情報がないため、開示できません。

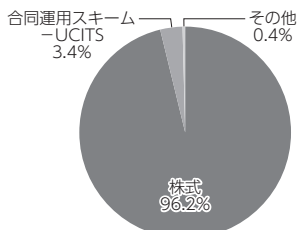
以下は、JPモルガン・ファンズ-USテクノロジー・ファンドの状況です。

【組入上位10銘柄】

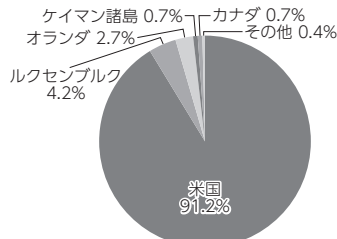
(2022年6月30日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率	
1 Alphabet, Inc. 'C'	インターネット	米ドル	米国	5.3%	
2 Synopsys, Inc.	ソフトウェア	米ドル	米国	4.4%	
3 Microsoft Corp.	ソフトウェア	米ドル	米国	3.8%	
4 Advanced Micro Devices, Inc.	半導体	米ドル	米国	3.6%	
5 Tesla, Inc.	ハードウェア	米ドル	米国	3.6%	
6 Salesforce, Inc.	ソフトウェア	米ドル	米国	3.5%	
7 JPMorgan USD Liquidity LVNAV Fund - JPM USD Liquidity LVNAV X (dist.) †	UCITS ^(注)	米ドル	ルクセンブルク	3.4%	
8 Lam Research Corp.	半導体	米ドル	米国	3.4%	
9 Apple, Inc.	ハードウェア	米ドル	米国	2.9%	
10 Booking Holdings, Inc.	インターネット	米ドル	米国	2.6%	
組入銘柄数		58銘柄			

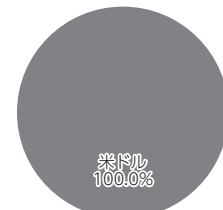
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

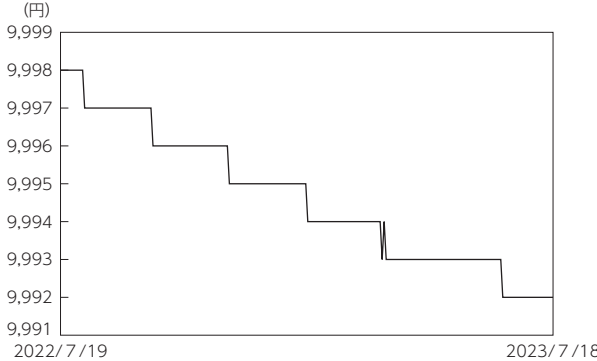
(注) UCITSとは、欧州連合(EU)の法律に従って設定・運用されるファンド(欧州版の投資信託)です。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月20日～2023年7月18日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、9,994円です。

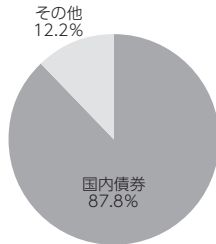
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

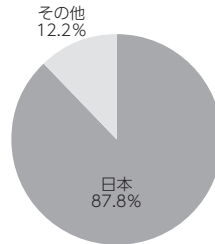
(2023年7月18日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第51回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	19.7%
2 第195回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	19.7
3 第204回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	18.5
4 第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	18.1
5 第209回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.8
6 -	-	-	-	-
7 -	-	-	-	-
8 -	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数	5銘柄			

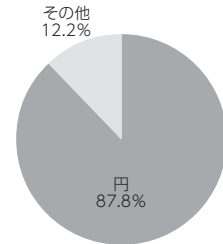
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。